



衆議院議員 実現力!

宮沢ひろゆき

宮沢ひろゆき事務所

●磐田事務所・自民党静岡三区支部
〒438-0086
静岡県磐田市見付5738-13
TEL: 0538-30-7701 FAX: 0538-30-7702

●国会事務所
〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館1021号室
TEL: 03-3581-5111内線51021 FAX: 03-3508-3435

ホームページアドレス <https://www.miyazawa-hiroyuki.jp>

宮沢ひろゆき

検索



利用者・従事者目線の福祉システムへ

今回のコロナ禍を踏まえ、国民生活に欠かせない介護・保育システムをさらに持続可能なものとするためにも次の3つの政策が必要で、私も党の側からこれらの議論をしっかりとして後押ししてまいります。

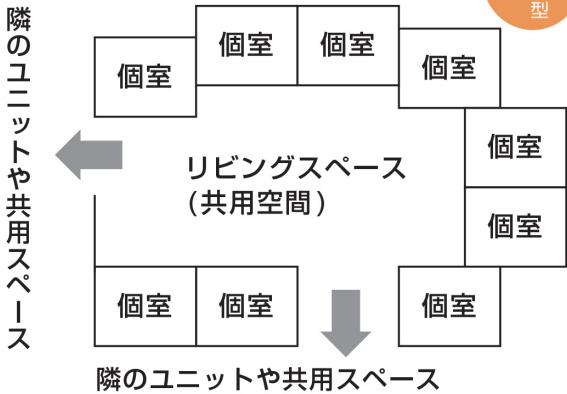
① 介護・保育従事者の給与アップ

介護従事者に占める女性の割合は70%以上、保育従事者のそれでは実に90%以上に上り、女性が中心の産業ですが、従事する方々の平均年収は、全産業平均より100万円以上低いとのデータもあります。現場で奮闘する方々のやり甲斐と責任感に胡座をかくのではなく、仕事の価値を正當に評価して給与アップを実現しなければなりません。

② 特別養護老人ホームのユニット化推進

介護が必要になっても、プライベートが守られ、快適な生活を営んでいけることが重要です。ユニット型施設とは、リビングなど共有スペースの周囲に個室を配置する介護施設の種類の、プライベート確保だけでなく施設内感染リスクの低減などの利点があります。一方、ユニット型施設は、多床室型施設と比較し

※入居者一人ひとりの個性や生活リズムを尊重
※リビングスペースなど、在宅に近い居住空間
※なじみの人間関係(ユニットごとに職員を配置)



型より、施設の規模を大きく職員を多く配置できるように。現在、令和3年度報酬改定に向けて国で検討を行っており、グループホームについては障がい者の重度化への対応を論点として掲げ、報酬アップを含めて議論を行っています。

③ 重度障がい者の受け入れ体制強化

て職員を多く配置しなくてはならないので、人材確保という課題が出てきます。職員の給与アップだけでなく、介護の質を低下させないことを前提として、職員の定着につながるような方策や、施設の人員基準、施設に関する基準の見直しを含め検討していかなくてはなりません。

重度な障がいがある方も地域で生活できるように、グループホームにおける重度障害者の受け入れ体制の強化が必要です。平成30年度の介護報酬改定では、施設の類型に従来の「介護サービス包括型」(主に軽〜中度)に加えて新たに「日中サービス支援型」(主に重度)を創設しました。重度障がい者を支援する観点から、手厚い人員体制が配置できる報酬を設定し、従来の類

	グループホーム(共同生活援助)		
	(介護サービス包括型)	(日中サービス支援型)	(外部サービス利用型)
利用対象者	障害支援区分にかかわらず利用可能		
サービス内容	主に夜間における食事や入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助		
介護が必要な方への対応	当該事業所の従業者により介護サービスを提供	当該事業所の従業者により常時の介護サービスを提供	外部の居宅介護事業所に委託
報酬単位	世話人の配置及び障害支援区分に応じて 666単位~171単位	世話人の配置及び障害支援区分に応じて 1,104単位~279単位	世話人の配置に応じて 244単位~114単位 標準的な時間に応じて(受託居宅介護サービス) 95単位
事業所数	7,718事業所	182事業所 (平成30年4月~)	1,321事業所
利用者数	114,554人	2,344人 (平成30年4月~)	15,551人

事業所数・利用者数については、国保連令和2年4月サービス提供分実績

2050年温室効果ガス排出ゼロ

菅義偉総理が10月に召集された臨時国会の所信表明演説の中で「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。我が国の年平均気温は100年あたり1.24℃、世界の年平均気温は0.74℃の割合で上昇しており、温室効果ガスの排出削減は重要課題です。

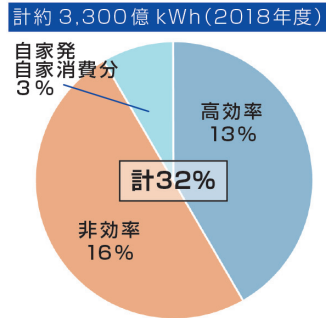
我が国の発電量の30%以上を賄っている石炭火力を急にゼロにすることは技術的に不可能です。目的はあくまでも「温室効果ガスの排出を削減して地球温暖化を防止すること」であり、「石炭火力発電の削減はその手段に過ぎません。まずは全発電量の約16%を占めている非効率石炭火力発電を、建設中の最新鋭石炭火力に置き換えて温室効果ガスの排出削減を確実に前進させていくことが必要です。

また、将来の我が国エネルギー自給への貢献が期待されるメタンハイドレート(メタハイ)の調査・試験プロジェクトも進めていかなければなりません。メタハイも化石燃料の一つですが、温室効果ガス排出量が半分程度で済むと言われています。

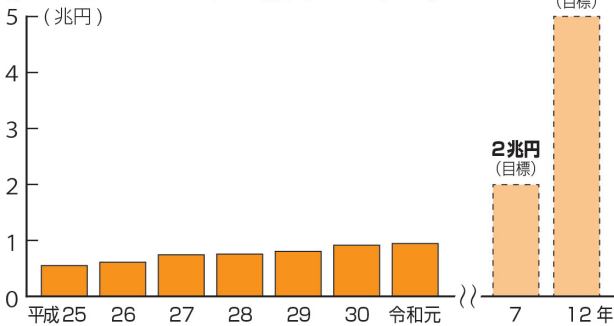
これまで、遠州灘から和歌山県沖の海域で試掘調査などを実施してきました。令和5年度から9年度の間には商業化に向けたプロジェクト開始を目指しており、将来の商業生産へ進めることになっていきます。

今後、国会や党の部会で提言し、これらの技術開発に予算を投じてエネルギー安全保障の強化と温室効果ガス削減を実現できるように支援してまいります。

石炭火力発電による発電量の内訳(推計)
(全発電量に占める割合)



【農林水産物・食品 輸出額の推移】



菅内閣は、農産物の競争力強化を看板政策としており、輸出額を令和7年に2兆円、12年までに5兆円へ増やす目標を掲げています。それには、より一層の農業基盤整備、経営安定対策を充実させることが輸出強化の前提である必要があります。

スマート農業の推進、機械化、作物の多様化などにより生産コストを下げることも、新品種・品目の開発・生産、経営所得安定対策を充実させ、若年層が身を投じてみようと思える農業にしていかななくてはなりません。

また、国には、生産・卸売・物流・港湾の各事業者が連携して計画を策定し、農水省と国交省が認定すると、輸出関連の港湾設備の整備支援や予算の重点化を行うスキームもあります。これらの政策をフル活用し、遠州の農業所得向上、輸出拡大、若い担い手の参入が実現するよう、私も関連政策を後押ししていきます。

農産物輸出強化で農業所得向上へ

一 宮沢ひろゆき 略歴 一

昭和50年1月 静岡県/旧磐田郡に生まれる
平成5年3月 磐田南高等学校卒業
平成9年3月 東京大学法学部卒業
平成15~24年 磐田市議会議員(3期)
平成24年12月 衆議院議員 初当選(現在3期)
平成28年8月 防衛大臣政務官拝命

衆議院 安全保障委員会理事
財務金融委員会
原子力問題調査特別委員会
東日本大震災復興特別委員会

自民党 内閣第二部会長代理
行政改革推進本部幹事
中央政治大学院副院長
団体総局長

趣味 剣道(六段)
居合道(五段・水陽流)

宮沢ひろゆき 晃援会 申込書 地方が原点。政治にまっすぐ!

氏名 _____ 年齢 _____

住所(〒 _____) _____

自治会 _____

電話番号(固定) _____

電話番号(携帯) _____

FAX番号 _____

E-mail _____

ご家族氏名 _____

宮沢ひろゆきの活動へのご支援をお願いいたします!
お手伝い、ご協力戴けることがございましたら○印をお願いいたします。

【1】自宅周辺や知人の方へ国会宅配便や資料の配布

本紙『国会宅配便』等の配布をご協力戴ける方を募集しています。

【2】屋外ポスターの設置

屋外ポスターをご自宅やご所有の土地へ掲示していただける方を募集しています。

【3】自由民主党への入党

2年間継続の党員資格で総裁選において、党員として投票いただけます。
(一般党員:年間4000円 家族党員:年間2000円)

【4】その他()

FAX 0538-30-7702

※個人情報保護法に基づき、後援会活動以外には使用いたしません